

論
稿

2017年チリ総選挙

——新しい選挙制度と政治勢力はチリの政治を変えるのか?——

The 2017 General Elections in Chile: Do the New Electoral System and Political Forces Change Chilean Politics?

三浦 航太

MIURA, Kota

要 約 :

2017年末に行われたチリの総選挙で、ピネラ元大統領が勝利し、4年ぶりに右派政権が誕生した。他方で、2017年総選挙は、新しい選挙制度の導入と新興の左派勢力「広域戦線」の台頭という点で特徴づけられる。第一に、政治不信を生み出す一因とされた旧来の選挙制度にかわって、今回の選挙より新たな選挙制度が導入された。選出方法、区割り、議員定数の改正などを通じて、政党間競争を高め、政治の代表性を改善することが目指された。第二に、学生運動を起源に持ち、既存の政治や経済格差への不満を背景に近年支持を集めてきた、新しい左派勢力「広域戦線」が、今回の選挙を通じて台頭を見せた。チリでは民主化以来、左右の二大政党連合による固定的な政治の構図が続いてきた。新しい選挙制度の導入と、広域戦線の台頭は、そうした従来の政治を変える可能性をもたらすものである。

キーワード：チリ、選挙制度、広域戦線

はじめに

2017年11月から12月にかけて行われたチリの総選挙¹で、右派政党連合「チレ・バモス」(Chile Vamos)の候補、ピニェラ (Sebastián Piñera) 元大統領が勝利し、4年ぶりに右派政権が誕生することとなった。民主化後2度目となる右派政権の成立である。チレ・バモスは、下院(定数155)でも72議席を獲得し、与党であった中道左派連合「新多数派」(Nueva Mayoría)²が獲得した57議席を上回った。上院(改選23議席)では12議席を獲得したが、非改選と合わせると43議席中19議席となり、チレ・バモスは与党に返り咲く一方で、上下院ともに過半数には届かなかった。

右派が政権へ返り咲くという今回の選挙であったが、それ以上に本稿でとりあげるべきことがあるとするなら、2点挙げられるだろう。第一に、国会議員選挙の選挙制度改革である。今回の国会議員選挙は、二名制 (Sistema Binominal) というチリ特有の選挙制度にかわる、新しい制度のもとでの初めての選挙となった。第二に、新しい左派勢力「広域戦線」(Frente Amplio) の台頭である。大統領選挙の第1回投票で、広域戦線の候補は、第3位となる20.3%の得票を獲得し、第2位に2.4%差にまで迫った。さらに、下院でも広域戦線は20議席を獲得し躍進を見せた。

新しい選挙制度と政治勢力が重要なのは、チリのこれまでの政治の構図を変える可能性を持っているからである。チリの政治はこれまで、左派と右派の二大政治ブロックによる政治という構図が固定化されてきた。しかし、今回の選挙を通じて、その構図に変化が生まれつつある。そこで本稿では、新しい選挙制度と政治勢力に焦点をあてながら、それらが生まれた背景を踏まえた上で、2017年のチリ総選挙の結果について説明し、今後のチリの政治の行方について検討したい。

1. 新しい選挙制度と政治勢力

(1) 新しい選挙制度の特徴

今回の選挙からは、民主化以来用いられてきた二名制と呼ばれる選挙制度にかわって、新しい制度が国会議員選挙(上下両院)で用いられることになった。表1は新旧制度の特徴をまとめたものであり、表2は今回の下院議員選挙第10区(定数8)でどのように議席が決定されたのかを示したものである。

¹ チリでは、4年に一度、大統領選挙と上下両院議員選挙が同じ日に行われている。本稿では、これらのふたつの選挙を合わせて総選挙と呼ぶことにする。

² 「新多数派」(Nueva Mayoría)とは、民主化以来2010年まで政権を担ってきた、中道左派連合コンセルタシオン (Concertación de Partidos por la Democracia) の流れをくむ政党連合である。今回の選挙では、新多数派の左派政党を中心とする「多数派の力」(La Fuerza de la Mayoría)とキリスト教民主党を中心とする「民主集中」(Convergencia Democrática)に分かれて選挙を行うことになった。57議席というのはそれらふたつの名簿の合計の議席であり、新多数派としての議席数ではない。しかし、ここでは既存の左右二大ブロックの比較を容易にするために新多数派と記述した。

表 1 二名制と新しい選挙制度の主な違い

	二名制	新しい選挙制度
運用期間	1989年～2013年	2017年～
議席決定方式	ドント式	ドント式
一選挙区の定数	2人	3人～8人
各名簿が一選挙区に立てられる候補者数	2人	選挙区の定数プラス1人まで
下院選挙区数	60 選挙区	28 選挙区
上院選挙区数	19 選挙区	15 選挙区 (各州 1 選挙区)
下院定数	120 人	150 人
上院定数	38 人	50 人
クオータ制	なし	片方の性が候補者の 6 割を超えてはならない

(出所) 筆者作成。

表 2 新しい選挙制度のもとでの議席配分の例 (下院第 10 選挙区、定数 8)

名簿	候補者数	合計得票数 ÷1	÷2	÷3	÷4	獲得議席数
チレ・バモス	9	168105	84053	56035	42026	4
広域戦線	9	152390	76195	50797	38098	3
多数派の力	7	63935	31968	21312	15984	1
民主集合	6	33509	16755	11170	8377	0
全てのチリのために	7	7818	3909	2606	1955	0
無所属	1	7355	3678	2452	1839	0
愛国同盟	6	3357	1679	1119	839	0

(出所) 選挙管理委員会 (<https://www.servel.cl/>) よりデータ取得し筆者作成。

(注) 背景が灰色の数字が1議席割り当てられる数値。定数が8であるため、本来「÷8」まで行う必要があるが、ここでは当選と関係のある「÷4」までを示した。

新しい制度を表す言葉として「ドント式」という言葉がしばしば用いられている。ドント式とは、各名簿³の合計得票数を1から順に1、2、3、…、定数の数で割っていき、その商の大きい順に定数の数まで議席を与えていくという制度である。

表2に示した具体例を見てみよう。各名簿の候補者の合計得票数を1から順に割っていった数

³ 名簿は政党連合か政党で構成される。例えば、表2に示したチレ・バモスは、政党連合による名簿である。

が示されている。定数が8であるため、割って得た数の最大数「168105」から8番目に大きい数「42026」までが、議席を割り当てられる数値である（背景が灰色の数値）。この結果、チレ・バモスに4議席、広域戦線に3議席、多数派の力に1議席が割り当てられることになる。これで終わりではない。この次に、各名簿内で同じようにドント式を用いて、各党に割り当てる議席を決める。その割り当てられた議席の数だけ、各政党内で得票数の多い候補者順に当選となる。

実は二名制もドント式を用いているのだが、どの選挙区も定数が2人、一選挙区に各名簿が立てられる候補者数も2人という特殊な条件付きの設計になっている。他方で、新しい選挙制度では、同じくドント式が用いられているものの、一選挙区の定数は3人から8人とされ、候補者数は各名簿選挙区の定数プラス1名まで立てることが可能になった。

さらに、二名制で生じていた代表性の地域間格差を是正するために、区割りの改編と議員定数の増加がなされた。新しい選挙制度のもとで1区あたりの定数を3名から8名とすることと合わせて、下院については60選挙区から28選挙区、上院については19選挙区から15選挙区へと区割りが改編された。さらに議員定数は、下院では120名から150名へ、上院では38名から50名へと引き上げられた⁴。特に、過少代表（本来代表されるべき数よりも少ない）の問題が生じていた首都州については、下院議員の数が32名から47名に引き上げられた。

代表性の性別間格差の改善に向けて、クォータ制が導入されたことも新しい選挙制度の特徴の一つである。チリは女性議員割合（今回の選挙前）が15.8%と、ラテンアメリカ諸国の中で最も割合が低い国であった。今回の選挙からは、各名簿の候補者選定において、片方の性が全候補者の6割を超えないことが定められた。その結果、全候補者のうち、下院で41.3%、上院で40.2%を女性候補が占めることになった。

(2) 新しい選挙制度が生まれた背景—二名制が生んだ代議制民主主義への不信

こうした新しい選挙制度が求められるようになった最大の背景には、二名制が、政党や議会を中心とした代議制民主主義への不信を生み出したことがあった。ではどのような形で不信は生まれていったのだろうか。

チリでは1989年の民政移管選挙以降、二名制というチリ特有の選挙制度を用いてきたが、その弊害は、左右二大ブロックによる固定的な政治の構図を生み出したことにあった。二名制のもとでは、一選挙区でひとつの名簿が2議席を独占することは難しく、第1位と第2位の名簿が1議席を分け合うケースが大半であった。さらに、そのシステム上、第三勢力が議席を確保することは極めて困難であり、少数派は排除されることになった [FLACSO-Chile 2006]。この結果、政党間競争は乏しくなり、中道左派連合「コンセルタシオン」(Concertación de Partidos por la Democracia)⁵と右派連合「アリアンサ」(Alianza)⁶という左右の二大ブロックによる固定的な政治構図が続くこととなった。

⁴ 上院議員選挙は半数の改選であり、今回の選挙では改選対象18名で改選議員定数が23名となる。次回選挙までの今後4年間は、その23名に今回の非改選議員20名を足した43名の上院議員で構成される。

⁵ コンセルタシオンは民主化運動以来の中道左派政党連合であり、民主化後2010年まで政権を担ってきた。2013年の総選挙に際して、共産党が加わり、新多数派と名前を変えた。

⁶ アリアンサは右派政党連合であり、チレ・バモスはアリアンサの流れをくむ政党連合である。たびたび政党連合の名称を変えているが、ここでは最も長い期間用いられたアリアンサを使用した。

さらに、二名制は駆け引きにもとづく政治の蔓延につながったと指摘されている[浦部 2015]。一選挙区内で左右の政党連合が1議席ずつを分け合うことが常態化すると、選挙対策は相手の政党連合に対してではなく、同じ政党連合内でいかに1議席を奪い合うか、あるいは1議席を確実に確保し配分するかが重要になる。そのために、同じ政党連合内での駆け引き、調整、談合といったインフォーマルな利害調整がチリ政治に蔓延することになった。つまり二名制により、選挙は政治家自身のための駆け引きの場へと変化したと言える。

左右二大ブロックにかわる選択肢もなく、自らの投票に関係なく二大ブロックから1人ずつ政治家が選ばれ、さらにその政治家たちが内部での駆け引きに没頭している。そういった政治のあり方は、必然的に代議制民主主義への不信を生むことになった。それは代議制を担う議会や政党に対する信頼の低下というかたちで現れている。公共研究センター(Centro de Estudios Públicos: CEP)の2016年末の世論調査によると、議会への信頼度と政党への信頼度はともに4%であり、非常に深刻な不信が生じていた⁷。

こうした代議制民主主義への不信は、特に若者に顕著に見られている。それは、実際の若者の政治行動にも表れている。まず、投票の拒否である。チリでは市民が選挙で投票権を行使するためには有権者登録が必要であったが、若者の有権者登録割合は年々減少していった[浦部 2014; Cox y González 2017]。そのため、若者の投票率⁸は選挙を経るごとに低下していき、投票率の世代間格差は非常に大きなものになっていた。他方で、若者は必ずしも政治に対して無反応というわけではない。若者は選挙ではなく直接的な抗議行動を通じて意見を表明することを選んだ。2000年代から毎年のように学生運動が行われ、2011年には教育制度改革を要求する学生運動が発生し、民主化後最大規模の運動に発展した。

こうした状況に対し政府は、2013年の総選挙から有権者自動登録制および自由投票制を導入した⁹。この制度を導入したことにより、投票率の世代間格差はある程度是正されたものの[Cox y González 2016]、問題の核心である二名制は残されたままであった。二名制の解消を含む選挙制度改革を公約に掲げ2014年に大統領に就任したバチェレ(Michelle Bachelet)は、政権発足当初から選挙制度改革を重要な政治課題に掲げた。とりわけ二名制で恩恵を受けていた右派の独立民主同盟(Unión Demócrata Independiente)から反対の声はあがったものの、2015年に新選挙制度法が可決された。そして、今回の2017年の国会議員選挙より、二名制にかわる新しい選挙制度が運用されることになった。

(3) 新しい政治勢力「広域戦線」—学生運動とチリ社会に蔓延する不満

チリの既存の代議制民主主義に対する不信が広がる状況で、社会の側から政治に入り込むこと

⁷ Centro de Estudios Públicos 2016年11月12日世論調査

(https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20170105/asocfile/20170105083311/encuestacep_nov_dic2016.pdf), 2018年5月16日アクセス。

⁸ 有権者登録していない人も含めた有権者年齢人口当たりの投票率。

⁹ 従来の制度では、投票権を行使するためには有権者として登録する必要があり、有権者となった以降の選挙では投票が義務付けられていた。一方で有権者自動登録・自由投票制では、18歳以上の市民は自動的に有権者として登録され、投票は義務ではなく各有権者の意思にゆだねられる。国政選挙では2013年から導入されたが、地方選挙では2012年10月から導入されている。加えて、2013年の大統領選挙では、選挙期日変更や予備選挙制度の新設といった投票率向上のための制度改革がなされた[浦部 2014]。

によって変革を求める動きも現れ始めた。それが、2017年の総選挙で台頭することになる、新しい左派勢力の「広域戦線」である。

この広域戦線の萌芽は、民主化後最大規模にまで発展した2011年の学生運動に見ることができる。2000年代以降、学生たちは授業料制度、奨学金・ローン制度をはじめとする高等教育制度改革を要求する運動を行ってきた。それが最高潮に達したのが、大学授業料の無償化を要求した2011年の運動であった。最大で数十万人をデモに動員し、約3分の1の大学でストライキが行われるまでに発展した。しかし、2011年の運動では、高等教育の問題だけが問われたわけではなかった。高等教育政策も含め、チリ政治全般で見られた、二大ブロックの政治エリートによる、対立や論争を避けたかたちでの合意に基づく政治を問い直そうとする側面も、学生運動には含まれていた [Aguirre y Agustín 2013]。

そして、2011年の学生運動のリーダーたちは、2013年の国会議員選挙に出馬し、既存の政治勢力とは異なる選択肢を提示しようとする。そのうち、後に広域戦線の中核を担うことになるのが、ジャクソン (Giorgio Jackson) とポリッチ (Gabriel Boric) の2人である¹⁰。彼らは2013年の下院議員選挙に独立候補として出馬し、第三勢力にとって当選が難しい二名制のもとで当選を勝ちとった。

ジャクソンとポリッチは2016年1月に、翌年に控えた総選挙に向けた政党連合の構想を開始する。小さな左派政党によって第三の政党連合をつくるということは決して新しい構想ではなく、それまでも選挙ごとに試みられてきた。しかしながら、結局のところ選挙で敗北し即解散するという歴史が繰り返されてきた。それに対して今回の新しい左派政党連合は、選挙のための連合ではなく、日常の課題に根差した新しい連合を作ることが課題であると位置づけられた [Boric y Sillard 2017]。そして、構想開始から1年後の2017年1月、左派11政党により正式に広域戦線が結成された。

広域戦線の主な主張は、新自由主義モデルの超克、従来の左右二大ブロックに代わる選択肢の提示、参加型民主主義の推進である¹¹。この主張の背景には、当然のことながら、民主化以来の左右二大ブロックに対する対抗的な姿勢が読み取れる。さらに広域戦線は、チリの人々の中に蔓延していた「不満」 (malestar) に働きかける戦略をとった。この不満とは、具体的には、軍政期以来進められてきた新自由主義モデルに基づいた発展による格差の拡大、有権者の政治意思や利害を代表、反映しない既存の政治に対する不快感や不信感といったことを指している。これらの不満は、とりわけ学生運動が高まりを見せていた2011年から指摘されるようになっていた。つまり、広域戦線は2011年の学生運動の中心人物が組織の起点となっただけでなく、2011年からあらわになりつつあった人々の不満を背景に、政治勢力づくりを進めてきたのである。

(4) バチェレ政権の実績と失態

2014年に発足したバチェレ政権は、こうした代議制民主主義への不信という問題に直面しながらも、いくつかの重要な改革を断行した。最も重要な改革が、先に述べた二名制にかわる新しい

¹⁰ ジャクソンはチリ・カトリック大学学生連合、ポリッチはチリ大学学生連合の代表を務め、2011年来の学生運動を主導した。

¹¹ 広域戦線ホームページ (<http://www.frente-amplio.cl/quienes-somos>), 2018年5月29日アクセス。

選挙制度の導入である。バチェレにとっては、二名制の廃止は第一次政権の時代からの悲願であり、今回の政権で実現に至った。選挙制度改革に加えて、バチェレは教育制度改革と税制改革も実行した。大学授業料の無償化を要求する2011年の学生運動は、翌年以後も継続し2013年の大統領選挙に対しても無償化を実現させるよう要求を突きつけた。バチェレは大統領選挙の過程で無償化を最重要課題に掲げて勝利し、政権発足2年後の2016年に無償化制度を導入した。他方で、税制改革は、大学授業料の無償化を実行するための財源確保という重要な改革であった。これらの改革は、軍政期に成立し今日まで引き継がれた、「軍政の遺産」あるいは「軍政の飛び地」と呼ばれた制度に対する改革である。改革のよしあしや実現の程度をめぐって評価は分かれるが、少なくとも民主化後の政治や社会の根幹に関わる改革という意味では、重要な改革であったと言える。

だが、こうした重要な制度改革にもかかわらず、バチェレ政権は最終的に支持率23%という非常に低い支持率で政権を終えることとなった¹²。2016年には民主化後の大統領で歴代最低となる15%という支持率も記録している¹³。78%という高い支持率で終えた第一次政権とは大きく異なっている。こうした低支持率をもたらしたのは、バチェレの息子夫婦に発覚した汚職問題であった。大統領に最も近い親族による汚職が露呈したことは、政権に対する不信だけでなく、以前からくすぶっていた既存の政治に対する不信感にさらに拍車をかけることになった。つまり、第二次バチェレ政権は、既存の政治に対する不信の問題にくさびを打つ重要な制度改革を行った一方で、汚職によってかえって人々の政治に対する不信を深化させるという皮肉な結果となった。

2. 2017年チリ総選挙前の状況と選挙結果

(1) 大統領選挙の候補者

チリの大統領選挙は、予備選挙、第1回投票、決選投票という3回の選挙を通じて1人の大統領を選出していく。最初に行われるのが、政党連合内で候補者を1人に絞り込む予備選挙である。予備選挙は、前回2013年の大統領選挙から公式の制度として導入された。今回の大統領選挙においては、右派連合の「チレ・バモス」と新しい左派連合の「広域戦線」が予備選挙を行ったが、中道左派連合の「新多数派」は予備選挙を実施せずに第1回投票にむかうことになった¹⁴。

まず、右派連合のチレ・バモスは元大統領のピニエラ、第一次ピニエラ政権で社会開発大臣を務めたカスト(Felipe Kast)、元プエンテ・アルト市長で上院議員のオサンドン(Manuel José Ossandón)の3名が予備選挙で戦い、ピニエラが58.4%の得票を得て予備選挙を突破した。

¹² Centro de Estudios Públicos 2017年9月10月世論調査 (https://cepchile.cl/cep/site/artic/20171025/asocfile/20171025105022/encuestacep_sep_oct2017.pdf), 2018年5月16日アクセス。

¹³ Centro de Estudios Públicos 2016年7月8月世論調査 (https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20160818/asocfile/20160818165239/encuestacep_julio_agosto2016.pdf), 2018年5月16日アクセス。

¹⁴ 国の選挙管理委員会が予備選挙を管轄するという点で公式の制度となっているが、党内での総会(Consejo General)の決定に基づき、予備選挙に参加せずに候補者を擁立することも認められている。

新興の左派連合の広域戦線は元ジャーナリストのサンチェス（Beatriz Sánchez）と社会学者のマジョール（Alberto Mayol）の対決となった。2011年の学生運動やさまざまな社会運動に賛意を示し実際に参加するなどジャーナリストとして社会問題に取り組んできたサンチェスを、ジャクソンやポリッチといった広域戦線の主流派は一貫して推してきた。その結果、サンチェスが67.6%の得票を得て勝利し、広域戦線の候補者に選出された。

予備選挙制度の導入以前、コンセルタシオン時代から一貫して予備選挙を実施してきた新多数派は、今回初めて予備選挙を行わなかった。それは新多数派が内部分裂したためである。元テレビキャスターで上院議員のギジェル（Alejandro Guillier）を候補に立てた新多数派の左派政党に対して、新多数派内での意思決定のあり方に疑義を呈してきたキリスト教民主党は、上院議員で党首のゴイチ（Carolina Goic）を独自候補として擁立し、新多数派とは別の名簿で選挙戦を行うことにした¹⁵。その結果、新多数派は、左派政党（社会党、民主主義のための党、急進社会民主党、共産党）による「多数派の力」（La Fuerza de la Mayoría）と、キリスト教民主党を中心とする「民主集中」（Convergencia Democrática）に分裂したかたちで、総選挙にのぞむことになった。

チレ・バモスと広域戦線の予備選挙を経て、最終的には以下の8名が大統領選挙への出馬を決めた。チレ・バモスのピニェラ、広域戦線のサンチェス、多数派の力のギジェル、民主集中のゴイチの他、下院議員で右派のカスト（José Antonio Kast）、3度目の大統領選挙挑戦となる元社会党議員エンリケス・オミナミ（Marco Enríquez-Ominami）、左派政治活動家のアルテス（Eduardo Artés）、元社会党議員のナバーロ（Alejandro Navarro）を合わせた、計8名による戦いとなった。

(2) 大統領選挙に関する事前の世論調査

大統領選挙の第1回投票を前に、市民の関心はどこにあったのだろうか。今回の大統領選挙において市民が重視したのは、政策でもリーダーシップでもなく、誠実さや清廉さという点であった。公共研究センターによる世論調査を見てみると、「どのような特性が大統領にとって最も重要か」という質問に対し、「正直さと信頼度」が38%でトップの回答となった¹⁶。さらにラジオ局コオペラティーバ（Cooperativa）による世論調査でも、「何に基づいて投票を決めるか」という質問に対し、「汚職に関わっていないこと」が33%とトップとなり、「選挙公約」の29%を上回る結果となった¹⁷。第二次バチェレ政権での汚職問題で政治家に対する信頼感が失われる中で、政治家のクリーンなイメージこそが今回の大統領選挙では重視されたと言える。

選挙戦が進む中で、大統領選挙の結果に関する世論調査の予測は、ピニェラ勝利で進んでいった。公共研究センターの選挙前最後の世論調査では、「誰が次の大統領になると思うか」という質

¹⁵ キリスト教民主党は、コンセルタシオン以来、中道左派連合の中核を担ってきた。しかし、共産党との関わりに批判的なキリスト教民主党は、中道左派連合が共産党との関係を強める中で、方針のずれが表面化していた（2009年総選挙でコンセルタシオンと共産党は選挙協力を行い、2013年総選挙から新多数派に共産党が加わった）。

¹⁶ Centro de Estudios Públicos 2017年4月5日世論調査 (https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20170601/asocfile/20170601155007/encuestacep_abr_may2017.pdf), 2018年5月16日アクセス。

¹⁷ Cooperativa 2017年6月世論調査 (http://www.cooperativa.cl/noticias/site/artic/20170619/asocfile/20170619211450/presentaci_n_junio_2017_r_.pdf), 2018年5月16日アクセス。

問に対して「ピニェラ」と答えた割合は 59.8%となり、ピニェラの勝利が予想された¹⁸。さらに、得票率の目安となる、「次の選挙では誰に投票するか」という点に関して、どの機関の調査でもピニェラが軒並み 40%を超える状況となっていた。公共研究センターの選挙前最後の調査でも、ピニェラが 42.3%、ギジェルが 21.4%、サンチェスが 9.4%という結果となった¹⁹。だが、この投票先に関する世論調査は、実際には第 1 回投票の結果と大きく乖離することになる。

(3) 総選挙の結果

表 3 は 2017 年 11 月 19 日に行われた大統領選挙第 1 回投票の結果である。まず、チレ・バモスのピニェラが 36.6%の得票を得て第 1 位で決選投票に進んだ。第 2 位となったのは、多数派の力のギジェルであり、22.7%の得票で決選投票に進むことになった。つまり、今回の選挙もまた、これまでの選挙同様に、左右二大ブロックによる決選投票が行われることになった。

その一方で、今回の第 1 回投票において人々を最も驚かせたのは、広域戦線のサンチェスが 20.3%の得票で第 3 位となり、第 2 位のギジェルに 2.4%ポイントまでに迫ったことである。とりわけ、北部の第一州、南部の第十二州、そして首都州ではギジェルとサンチェスの得票率の差は 1%ポイント以内にまで肉薄した。サンチェスの躍進の一方で、新多数派を離れて独自で選挙戦を戦ったキリスト教民主党のゴイチは、得票率わずか 5.9%の 5 位となり、惨敗の結果となった。

実のところ、今回のように第 3 位の候補が 20%以上の得票を得るのは、初めてのことでない。今回の選挙にも出馬したエンリケス＝オミナミは、2009 年の大統領選挙の第 1 回投票において、20.1%の得票を得ている。しかし、2009 年の選挙と今回の選挙が異なるのは、第 2 位の候補との差である。2009 年の選挙では第 2 位の候補との差は約 9.4%ポイントであった一方で、今回はわずか 2.4%ポイント差となった。さらに、決選投票に進んだ上位 2 位候補の合計得票率を見てみると、2009 年は 76.7%であったのに対し、今回は 59.3%と小さくなっている。つまり、左右二大ブロックが決選投票に進んだとはいえ、それらの政治勢力に対する拒否が確実にチリに存在することも、第 1 回投票で明確に示されたと言えるだろう。

¹⁸ Centro de Estudios Públicos 2017 年 9 月 10 月世論調査 (https://cepchile.cl/cep/site/artic/20171025/asocfile/20171025105022/encuestacep_sep_oct2017.pdf), 2018 年 5 月 16 日アクセス。

¹⁹ Centro de Estudios Públicos 2017 年 9 月 10 月世論調査 (https://cepchile.cl/cep/site/artic/20171025/asocfile/20171025105022/encuestacep_sep_oct2017.pdf), 2018 年 5 月 16 日アクセス。

表 3 大統領選挙第1回投票結果（2017年11月19日）

候補者	政党連合・政党	得票数	得票率
ピニェラ (Sebastián Piñera)	チレ・バモス (Chile Vamos)	2,418,540	36.64%
ギジェル (Alejandro Guillier)	多数派の力 (La Fuerza de la Mayoría)	1,498,040	22.70%
サンチェス (Beatriz Sánchez)	広域戦線 (Frente Amplio)	1,338,037	20.27%
カスト (José Antonio Kast)	—	523,375	7.93%
ゴイチ (Carolina Goic)	キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano)	387,784	5.88%
エンリケス＝オミナミ (Marco Enríquez-Ominami)	進歩党 (Partido Progresista)	376,871	5.71%
アルテス (Eduardo Artés)	愛国同盟 (Unión Patriótica)	33,665	0.51%
ナバーロ (Alejandro Navarro)	国 (País)	23,968	0.36%
有効投票数		6,600,280	
無効票数		64,504	
白票数		38,543	
計		6,703,327	

(出所) 選挙管理委員会 (<https://www.servel.cl/>) よりデータ取得し筆者作成。

表4は第1回投票と同日に実施された国会議員選挙のうち下院議員選挙の結果を示したものである。定数155に対して過半数には及ばなかったものの、チレ・バモスが72議席を確保し、新多数派系の57議席を上回った(多数派の力の43議席と民主集中の14議席)。チレ・バモス内では、国民革新(Renovación Nacional)が36議席を獲得して独立民主同盟の30議席を上回り、2001年選挙以来独立民主同盟が保っていた、右派連合内第一党の座を奪った。新多数派系の中では、大統領選挙同様に新多数派から離れて独自名簿で戦ったキリスト教民主党の凋落が目立つ結果となった。過去最大で38議席を持っていたキリスト教民主党は14議席にとどまり、今回の選挙もまた議席の減少傾向は止まらなかった。

表 4 下院議員選挙結果（2017年11月19日）

	得票数	得票率	候補者数	当選者数
チレ・バモス Chile Vamos	2,321,340	38.71%	182	72
国民革新（RN）	1,067,962	17.80%	73	36
独立民主同盟（UDI）	958,414	15.96%	74	30
政治の発展（EVOPOLI）	255,254	4.26%	25	6
独立地域主義党（PRI）	39,710	0.66%	10	0
多数派の力 La Fuerza de la Mayoría	1,443,103	24.06%	175	43
社会党（PSCH）	585,393	9.76%	59	19
民主主義のための党（PPD）	366,097	6.10%	52	8
共産党（PCCH）	275,055	4.59%	31	8
急進社会民主党（PRSD）	216,558	3.61%	33	8
民主集中 Convergencia Democrática	640,546	10.68%	121	14
キリスト教民主党（PDC）	616,643	10.28%	104	14
地域主義拡大社会運動（MAS）	9,558	0.16%	10	0
市民左派党（IC）	14,345	0.24%	7	0
広域戦線 Frente Amplio	988,379	16.48%	168	20
民主革命（RD）	342,965	5.72%	35	10
人道党（PH）	253,580	4.23%	50	5
自由党（PL）	46,612	0.78%	9	2
平等党（IGUALDAD）	129,271	2.16%	27	1
環境緑の党（PEV）	128,601	2.14%	23	1
力（PODER）	87,350	1.46%	24	1
緑の地域主義連合 Coalición Regionalista Verde	115,189	1.92%	41	4
全てのチリのために Por Todo Chile	234,275	3.91%	125	1
集まろう Sumemos	93,984	1.57%	77	0
愛国同盟 Unión Patriótica	51,068	0.85%	56	0
革命的労働者党 Partido de Trabajadores Revolucionarios	4,661	0.08%	4	0
無所属	104,427	1.75%	11	1
有効投票数	5,996,972			
無効票数	317,194			
白票数	359,665			
計	6,673,831			

（出所）選挙管理委員会（<https://www.servel.cl/>）よりデータ取得し筆者作成。背景が灰色の部分が名簿で、白い部分が名簿内の政党。チレ・バモス、多数派の力、民主集中、広域戦線以外の名簿については名簿の結果のみ記載。カッコ内の党名の略語については選挙管理委員会の記述に準拠した。

そして、大統領選挙でも見られた広域戦線の躍進は、下院議員選挙においても見られることとなった。広域戦線は20議席を獲得し、チレ・バモス、多数派の力に次いで第3位の議席数を獲得した。大統領選挙で首都州での強さが目立った広域戦線であるが、下院で獲得した20議席のうち11議席は首都州での獲得であり、国会議員選挙でも都市部で強さを見せた。

上院議員選挙では、チレ・バモスが12議席を獲得し、非改選の7議席と合わせて計19議席を占めることとなった。他方で、新多数派系が10議席を獲得し（多数派の力の7議席と民主集中の3議席）、非改選の10議席と合わせて計20議席を確保した。広域戦線は1議席を獲得した。上院は下院とは異なり、既存の左右二大ブロックを中心とした勢力図に大きな変化は見られなかった。

左右二大政治ブロックによる政治体制にくさびを打ち込むことになった、大統領選挙第1回投票でのサンチェス、下院議員選挙での広域戦線の躍進の要因はどのようなことが考えられるだろうか。二名制にかわる新しい選挙制度それ自体が、第三勢力の登場を容易にしたことはいうまでもないだろう。次に、若年層の支持が大きかったことが指摘されている。この点についても、広域戦線が2011年の学生運動を起源に持つことを思い出せば、想像に難くないだろう。第1回投票では、有権者自由登録制度の導入後に登録された新しい有権者の30%以上がサンチェスに投票しており、サンチェスはピニエラやギジェルを上回る得票を得たと試算されている²⁰。つまり、若者の多くはピニエラやギジェル以上にサンチェスに支持を与えたということである。さらに、躍進の要因として、敵失ということも挙げられる。キリスト教民主党のゴイチが新多数派を離れて戦ったこと、新多数派として予備選挙を行わなかったことも有利に働いた。

広域戦線のサンチェスの躍進という結果がチリ国民に驚きを与えたのは、選挙前の世論調査の予測と実際の結果が大きく乖離していたことも関係している。選挙前に各世論調査が行った「次の選挙戦では誰に投票するか」という質問に対して、どの調査もピニエラが40%以上の得票を得て決選投票に進むことを予想していた。その一方で、サンチェスの得票は10%前後にとどまると予想されていた。しかし、現実には、ピニエラの得票が36.6%にとどまったのに対して、サンチェスの得票率は20.4%と大きく伸びた。この乖離について、ジャーナリズム研究センター（Centro de Investigación Periodística: CIPER）は、世論調査で人口比が正確に反映されていなかったと指摘している²¹。具体的には、左派が強い都市部を過小評価し、右派が強い地方を過大評価するような設計になっていた。つまりは、サンチェスを過小評価し、ピニエラを過大評価するようになっていたということである。そこに隠された意図を含め、世論調査は批判をあげるようになった。

第1回投票を終えて、1ヶ月後の決選投票に向けたピニエラとギジェルには、共通の課題があった。それは、政治的中道の人々だけでなく、ピニエラなら右、ギジェルなら左の急進的な勢力の支持を確保することである。つまり、ピニエラの場合には第1回投票で4位になったカストのグループ、ギジェルの場合には広域戦線のグループとなる。まず、ピニエラの場合には、第1回投票の直後にカストと会合を持ち、決選投票に向けた支持、協力を取りつけた。一方でギジェルの陣営は、なかなか広域戦線のグループを取りこむことができなかった。そもそも、広域戦線が

²⁰ La Tercera 紙2017年12月10日記事 (<http://www2.latercera.com/noticia/big-data-electoral-quienes-los-votantes-beatriz-sanchez/>), 2018年1月29日アクセス。

²¹ CIPER 2017年12月12日記事 (<http://ciperchile.cl/2017/12/12/en-que-se-equivoco-la-encuesta-cadem/>), 2018年1月29日アクセス。

とりわけ民主化後の政治を担ってきた中道左派勢力に対する批判から出てきたことを考えれば、そう簡単に事が運ばないことは予想できるだろう。第1回投票から11日後の11月30日、広域戦線は公にはギジェルに対して支援は行わないことを表明した。その決定の後、サンチェスがギジェル支持を表明したものの、広域戦線の顔であるジャクソンやポリッチがギジェル支持を表明したのは、決選投票わずか4日前であった。

表5 大統領選挙決選投票結果（2017年12月17日）

候補者	政党連合	得票数	得票率
ピニエラ	チレ・バモス	3,796,918	54.57%
ギジェル	多数派の力	3,160,268	45.43%
有効投票数		6,957,546	
無効票数		56,440	
白票数		18,892	
計		7,032,878	

（出所）選挙管理委員会（<https://www.servel.cl/>）よりデータ取得し筆者作成。

表5は12月17日に行われた決選投票の結果である。ピニエラが54.6%の得票を得て、4年ぶりの大統領再選を決めた。大統領の再選はバチェレに続いて史上2人目のことである。この結果、中道左派政権から右派政権への政権交代となり、民主化後では2度目の右派政権の成立となった。

第1回投票の結果を踏まえると、必ずしもピニエラは安泰というわけではなかった。確かに、決選投票に向けた世論調査ではピニエラが優勢と見られていた。ただ、第1回投票の右派得票率は44.6%、中道左派・左派得票率は55.4%となり、決選投票でのピニエラの勝利が確実という状況ではなかった。しかし、実際の結果はこの数字とは真逆の結果となった。決選投票でも鍵を握ったのは広域戦線であった。先に述べたように、広域戦線は公にはギジェルを支援せず、広域戦線のリーダーたちが個別的にギジェルの支持を表明したのも遅くなった。加えて、その支持はあくまでピニエラを大統領にさせないためというギジェルに投票するという消極的な支持にとどまった。それによって、広域戦線支持層の多くが決選投票で棄権し、ギジェルの敗北につながったのではないかと指摘されている²²。

3. 総選挙を終えて、今後の行方

(1) 新しい選挙制度の評価

今回の国会議員選挙は、新しい選挙制度のもとで実施された初めての選挙であった。新しい制度の目的には、代表性の歪みを是正することも含まれていたが、選挙後、代表性について新たな

²² CNN Chile 2017年12月18日記事（<http://www.cnnchile.com/noticia/2017/12/18/experto-en-ciencias-politicas-analiza-los-resultados-de-las-elecciones>）、2018年2月27日アクセス。

議論が生まれることになった。今回の下院議員選挙では、5%未満の得票率での当選が30人以上、2%未満の得票率での当選が5人現れた。そもそも新しい制度では立候補者が多くなる分、一人当たりの得票率が低くなるのは当然なのだが、ここで議論となったのは、同じ名簿・政党内に大量の得票を得た候補者がいる場合、それに引きずられるかたちで、得票が非常に少ない候補も当選するというケースである。サンティアゴ中心部の下院第10選挙区では、民主革命（Revolución Democrática、広域戦線の中心政党）の2名の候補がわずか1%強の得票で当選した。これは、広域戦線の顔であるジャクソンが多数の得票を得て、民主革命に3議席をもたらしたからである。選挙制度に起因する政治的代表性の問題を訴えてきた左派勢力が、新しい選挙制度のもとで代表性的の問題に関係しているというのは皮肉な結果にも思える。当選のための得票率の最低ラインを設けるなど議論は出ているが、この現象は右派の候補にも起こっており、あまり積極的に変えようとする動きは見られていない。

代表性的の議論は、クオータ制も関係している。今回の選挙では下院で41.3%、上院で40.2%を女性候補が占めることになった。それに対して、当選者の女性割合は下院で23.2%、上院で21.7%となった。確かに、候補者の割合に対して当選者の割合は小さいものの、15.8%という選挙前の女性議員割合からは大きくその率を上げることになった。チリの女性団体「コムニダ・ムヘル」（ComunidadMujer）は、クオータ制が機能したこと、かつ当選した下院女性候補の8割が選挙区のトップ得票率であり、男性候補に引きずられることによる当選ではないことを評価している[ComunidadMujer 2017]。

二名制の解消が代議制民主主義への不信につながる制度上のもとを取り除き、新しい制度が代表性的の問題を解消させたとしても、すぐに不信の解消につながるわけではない。既に生じている不信を払拭できるかどうかは、選挙制度以上に今後の政治家自身の動きにかかっているだろう。

(2) 広域戦線の行方

今回の総選挙で台頭した広域戦線に対する期待は依然として続いている。世論調査「クライテリアリサーチ」によると、「今後数年で最も重要な政治家3人は誰か」という質問に対して、ピニエラの54%に続いて、サンチェスが23%、ジャクソンが15%、ポリッチが14%と2位から4位につけた²³。チレ・バモスや新多数派の他の議員をおさえてのランクインは、既存の政治にかわる新しい政治に対する期待の表れであると言えるだろう。

もちろん課題もある。広域戦線の今後の課題について、リーダーの1人であるデポロ（Sebastián Depolo）は、「不満の動員」から「希望の動員」への転換が求められると述べている²⁴。広域戦線は、2011年の学生運動以来、チリの社会に蔓延する不満を動員し、支持を獲得してきた。既存の政治に対する「反対」という旗のもとに集結してきたこれまでとは異なり、新しい価値観や政策を具体的に提示していくことが求められる。市民と共同する、参加型民主主義を実現する、新自由主義モデルを超克する、といった抽象的な目標をどう現実落とし込み、具体化し「希望」を

²³ Criteria Research 2018年3月世論調査 (<https://www.criteria.cl/wp-content/uploads/2018/03/Encuesta-Criteria-Marzo-18.pdf>), 2018年6月1日アクセス。

²⁴ Instituto Chileno de Administración Racional de Empresas 2018年1月11日記事 (<http://www.icare.cl/contenido-digital/depolo-quiere-frente-amplio-pase-organizador-malestar-organizador-esperanza/>), 2018年1月31日アクセス。

提示していくのが今後の課題である。

(3) 新多数派の行方

今回、分裂して選挙を戦った新多数派は、2018年3月バチェレの任期が終わると同時に、一旦連合を解消させた。そして、キリスト教民主党は旧新多数派には再合流せずに、そのまま独自の路線をとることを決定した。キリスト教民主党は、民主化以来、コンセルタシオンから新多数派に至るまで、中道左派連合の中心的役割を果たしてきた政党である。それが旧新多数派の流れには戻らないことを決めたことは、旧来のチリ政治の構図に変化が生じていることの証左だろう。キリスト教民主党の離脱は、旧新多数派の左派色を強め、旧新多数派と広域戦線が協力しやすい状況を生んでいる。2020年の統一地方選挙に向けて、旧新多数派と広域戦線の選挙協力の構想も出ている。旧新多数派とすれば、広域戦線と組むことによって、古い左派のイメージを払拭するチャンスかもしれないが、中道票が離れていくことにもなりうる。他方で、広域戦線にしても、旧新多数派と組み議席を増やしていくチャンスであるが、旧来の左派を批判し広域戦線を支持してきた市民が離れていくことにもなりうる。選挙のための連携となるのか、政策ベースで連携を模索していくのか、これは代議制民主主義の不信を払拭できるかどうかにもつながっていく問題である。

(4) ピニェラ政権の行方

第二次ピニェラ政権の閣僚の顔ぶれや経歴は、第一次政権と似たようなものとなった。内務大臣、財務大臣、社会開発大臣、官房長官は、第一次政権での大臣経験者が就任した。出身政党の構成は、国民革新から5名、独立民主同盟から4名、政治の発展 (Evolución Política) から2名、無所属から10名となった。独立民主同盟の4名を上回る5名を国民革新から出した点は第一次政権との違いであり、右派連合および政権の主導権を国民革新がとっていくことの表明と読み取れる。

ピニェラは3月11日就任当日の演説において、5つの合意を推進していくことを発表した。児童保護、治安改善、保健医療、ラ・アラウカニア州の開発支援、経済成長・貧困対策という5つの合意である。2018年4月に行われた世論調査での「チリで最も重大な問題は何か」という質問に対しては、犯罪・治安が1位、賃金・雇用が2位、健康が3位となった²⁵。ピニェラが提示したこれらの重要な政治課題は、まさに国民が問題視し改善を期待する分野である。

さらに6月1日に行われた施政方針演説でピニェラは、自らの得意分野であり、国民も重要課題と期待している経済分野でのアピールをまず行った。具体的には、バチェレ政権時代の経済成長の停滞について批判すると同時に、新政権に対する期待感からすでに経済が上向きになっていることを強調した。バチェレ時代に改革が行われた高等教育制度に関しては、教育ローン制度の改革や質の改善を引き続き行うことを掲げた。同じく税制については、バチェレ時代に引き上げられた法人税率の引き下げは行わないものの、システムの簡素化を行うことを掲げた。与党の右

²⁵ CERC-MORI 2018年4月世論調査

(http://morichile.cl/wp-content/uploads/2018/04/INFORME_DE_PRENSA_ABRIL_2018-1.pdf), 2018年5月31日アクセス。

派連合は議会で過半数をもっていないため、自らの公約についてどの程度野党に配慮、調整するのか、その調整能力もピニェラ政権に問われている。

最後に

2017年のチリの総選挙はピニェラが勝利し、4年ぶりに右派政権が誕生した。その一方で、新しい左派勢力である広域戦線が台頭すると同時に、中道左派連合の新多数派は分裂し岐路に立たされている。総選挙後のチリの政治には、右派連合チレ・バモス、キリスト教民主党、旧新多数派の左派政党（社会党など）、広域戦線という4つの勢力が存在していることになる。確かに、左右二大ブロックの流れをひく勢力が依然として大勢ではあるが、これまでの左右二大ブロックによる政治からは明らかな変化が見られた選挙であった。今後、右派と左派の二大ブロックに収斂していくのか、軍政期以前のような右派・中道・左派の三極による政治構図が形成されるのか、あるいはこれら4つの勢力が維持されるのか。そして、その過程の中で、政治への不信という根本的な問題を払拭できるのか、今後の行方に注目したい。

参考文献

〈日本語文献〉

- 浦部浩之 2015. 「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信」 村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』 京都大学学術出版会。
 ——2014. 「2013年チリ大統領・国会議員・州議会議員選挙—有権者自動登録・自由投票制の導入と中道左派政権への回帰—」 『マテシス・ユニヴェルサリス』 16(1) 23-46.

〈外国語文献〉

- Aguirre, F. y Ó. G. Agustín 2013. “Más allá del malestar. una hipótesis sociológica sobre el significado político del movimiento estudiantil chileno.” *Revista De Sociología e Política*, 23(53), 147-162.
 Boric, G. y M. Sillard 2017. “La generación de la política en tiempos del malestar.” en *Chile actual: crisis y debate desde las izquierdas*. ed. Faride Zerán. Santiago: LOM ediciones.
 ComunidadMujer 2017. “Mujer y política: Resultados y hallazgos de las cuotas de género en las Elecciones Parlamentarias 2017.” *Serie ComunidadMujer*, noviembre 2017. (http://www.comunidadmujer.cl/biblioteca-publicaciones/wp-content/uploads/2017/11/BOLETIN-40_cuotas-06.12.pdf), 2018年3月14日アクセス。
 Cox, L. y R. González 2017. “Elecciones municipales en frío. Criterios para dimensionar la participación y los resultados electorales de las elecciones 2017.” *Puntos de Referencia (Centro de Estudios Públicos)*, N°468. (https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20171107/asocfile/20171107130554/pder468_lcox_rgonzalez.pdf), 2018年5月16日アクセス。
 ——2016. “Cambios en la participación electoral tras la inscripción automática y el voto voluntario.” *Debates de Política Pública (Centro de Estudios Públicos)*, N°14. (https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20160505/asocfile/20160505172224/dpp_014_marzo2016_lcox_rgonzalez.pdf), 2018年5月16日アクセス。
 FLACSO-Chile. (Programa de Gobernabilidad) 2006. *Una reforma necesaria: efectos del sistema binominal*. (<http://www.flacsochile.org/wp-content/uploads/2015/05/Una-Reforma-Necesaria.-Efectos-del-Sistema-Binominal.pdf>), 2018年5月9日アクセス。

(みうら・こうた／東京大学大学院総合文化研究科博士課程)